7年8月最新情報

1. 2025-08-06

トラック運転手の負担軽減義務化 (8/6)

政府は5日、トラック運転手の長時間労働抑制に向けた計画作成を2026年4月から義務化すると決めた。配送拠点で順番を待つ「荷待ち」や、荷物を積み降ろす「荷役」の時間を短縮し、負担軽減につなげる。扱う荷物の総重量が年間9万トン以上の荷主、保有トラック台数150台以上の運送業者、保管量70万トン以上の倉庫業者など、全国計3,000社超が対象。計画には予約システム導入など具体策を盛り込み、実施状況を国に定期報告することも義務となる。違反は是正勧告、命令の対象となるほか、最大100万円の罰金が科される。

2. 2025-08-06

労災申請オンライン化 (8/6)

厚生労働省は、労災申請の手続きをオンラインで完結できるようにする。現在もe-Govで電子申請が可能となっているが、診断書を紙でしか送れないケースがあるなど、利用が広がっていない。2026年度までにシステムを構築し、早ければ27年度にも一部の機能をスタートする。

3. 2025-08-04

最低賃金の目安、全国平均1,118円 (8/4)

厚生労働省の中央最低賃金審議会は4日、2025年度の最低賃金の目安を全国の加重平均で時給1,118円にするとした。引上げ幅は63円、伸び率6.0%で過去最大。東京や大阪など6都府県のAランクと、北海道、広島、福岡など28道府県のBランクは63円、秋田や沖縄などCランク13県は64円とした。下位ランクの地域の引上げ額が上位ランクを上回るのは初めて。今後、各都道府県で改めて審議会を開き、実際の引上げ額を決定する。

4. 2025-08-01

最低賃金 全国平均1,100円超へ (8/1)

厚生労働省の中央最低賃金審議会は1日、15年ぶりに6回目となる会合を開催。引上げの方針は労使で一致しているものの、具体的な引上げ幅をめぐる調整が難航しており、全国平均で6% (63円) 前後の目安を示す方向で調整に入った。昨年度の全国平均で5.1% (51円) の引上げを上回り、1,100円を超える見通し。

5. 2025-07-31

男性育休取得 初の4割超え (7/31)

厚生労働省が30日に発表した調査結果によると、2024年度の男性の育児休業取得率は40.5%（前年度比10.4ポイント増）となり、過去最高を更新した。事業所規模別では、従業員100人以上の事業所では取得率が50%を超え大きく伸びたが、99人以下の小規模の事業所では40%を下回り、伸び悩んだ。産後パパ育休の取得状況も初めて公表され、取得率は24.5%だった。

6. 2025-07-30

遺族補償年金 男女差解消へ (7/30)

厚生労働省は29日、労災保険制度の在り方に関する研究会の中間報告書を公表した。遺族補償年金の夫と妻で異なる支給要件の差を解消する意見などがあつた。今後、労働政策審議会での議論を経て、早ければ2026年の労災保険法改正を目指す。

7. 2025-07-23

実演家・スタッフの社会保障整備へ 新財団設立 (7/23)

舞台・音楽業界の14団体は一般財団法人「日本実演芸術福祉財団」を設立、23日に記者会見を開いた。フリーランスの実演家やスタッフの労災保険特別加入の手続き代行等を担う。9月に「労災保険センター」を設立予定で、費用負担の軽減を図り、加入を促進する。イベントが中止になった際の補償に向けた枠組みづくりも検討する。

8. 2025-07-23

人的資本に関する有報開示様式改正へ (7/23)

金融庁は人的資本に関する有価証券報告書の開示様式を改め、成長戦略と関連付けた記述を求める。従業員数などの記載項目と労働環境や人材育成の項目などの一本化、女性管理職比率や男女の賃金差の人的資本の記載項目への集約、単年度の実額しか開示義務のなかった従業員平均給与の増減率の記載義務化などを行う。2025年内に内閣府令を改正施行し、3月期決算の企業は2026年提出の有報から新しい様式での開示が求められる見通し。

9. 2025-07-22

最低賃金の引上げ目安 労使議論が本格化 (7/22)

厚生労働省の中央最低賃金審議会は22日、今年度の最低賃金の目安を決める小委員会を開き、本格的な議論を開始した。参考指標として、食料品の消費者物価指数の前年比伸び率（昨年10月から今年6

月まで平均 6.4%) を示した。政府目標の 2020 年代に全国で平均 1,500 円を実現するには、1 年当たり 7.3% の引上げが必要。

10. 2025-07-15

政府が外国人政策「司令塔」を設置 (7/15)

政府は 15 日、外国人政策の司令塔となる「外国人との秩序ある共生社会推進室」を内閣官房に新設した。関係省庁の職員約 80 人で構成され、出入国管理の徹底や社会保険料の未納防止、土地取引規制、「経営・管理」ビザの要件厳格化等の課題に横断的に取り組み、省庁間で税・社会保険料の滞納状況を共有するシステムの整備も進める。

11. 2025-07-15

ハローワークの検索・応募がスマホに対応 (7/15)

厚生労働省は、ハローワークに登録された求人の検索・応募画面を、2026 年 4 月を目処にスマートフォンでも使いやすいよう対応させると発表した。若者層のハローワーク活用を促し、人手不足が深刻な医療や福祉などの就労につなげる狙い。同省によると、24 年 1 月～6 月に就職した人のうち、広告（インターネット上の求人等）の利用は 31.1%、民間の職業紹介所が 7.8%、インターネットを含むハローワークが 16.0% だった。